

集中取組期間における事務事業の見直し一覧

【別紙2】

〇この一覧表は、平成29年6月に策定しました「三重県財政の健全化に向けた集中取組」8頁に記載の「事務事業の見直し」について、個々の見直しの方向性を整理したものです。

〇表ごとの分類の考え方は以下のとおりです。

- ・「(1)平成29年度の見直し」、「(2)平成30年度の見直し」、「(3)平成31年度の見直し」は、それぞれの見直し年度の当初予算において見直したのもの
- ・「(4)平成29年度から平成31年度における見直し」は、平成29年度から平成31年度当初予算にかけて段階的に見直しを行ったもの
- ・「(5)2020年度以降の見直し」は2020年度以降の当初予算において見直す(予定)のもの

〇2020年度以降の見直しについては、現時点の予定であり、2020年度予算編成以降の議論により、事業の追加も含め、変更される場合があります。

〇平成31年度以降の見直しについては、平成30年度組織改正後の所管部局名称で記載しています。

(1)平成29年度の見直し

(単位:千円)

| No | 細事業名 ()内は細々事業名 | 見直しの内容(方向性) | 平成28年度 予算額 | 平成29年度 予算額 | 平成30年度 予算額 | 平成31年度 予算額 | 差額 (H29-H28) | 所管部局 名 |
|----|--|---|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------|------------------|
| 1 | 思春期ライフプラン教育事業費 | 事業内容を見直し、より効率的に事業を実施するため、ライフプランアドバイザー派遣事業費を思春期ライフプラン教育事業費と統合する。 | 5,481 | 2,037 | | | ▲ 3,444 | 健康福祉部 子ども・家庭局 |
| 2 | サンパウロ州環境保全支援事業費 | 平成28年度をもって事業を休止し、平成28年度に実施した研修の成果とサンパウロ州の意向を踏まえて今後の事業展開を検討することとする。 | 2,716 | 0 | | | ▲ 2,716 | 環境生活部 |
| 3 | つながるカーボンオフセット活用事業費 | 平成28年度をもって委託事業を休止するが、平成28年度に作成する事例集を活用して、地球温暖化対策普及事業費の中で普及啓発を進めていくこととする。 | 1,631 | 0 | | | ▲ 1,631 | 環境生活部 |
| 4 | 災害時に備えたネットワーク強化事業費(現地災害ボランティアセンターマニュアル策定・活用促進事業) | 市町支援のあり方を見直すことにより、現地災害ボランティアセンターマニュアル策定・活用促進事業を平成28年度をもって廃止する。 | 164 | 0 | | | ▲ 164 | 環境生活部 |
| 5 | 安全で安心な生活への支援事業費(外国人住民総合ヘルプデスク事業) | 市町における外国人住民への対応の取組が進んできたことから、多言語による相談窓口と窓口担当者研修会を平成28年度をもって廃止する。 | 20,520 | 11,474 | | | ▲ 9,046 | 環境生活部 |
| 6 | 不法投棄等対策推進事業費 | 職員の研修派遣については、そのあり方を見直すこととし、これに併せて不適正処理事業対応のための公用車維持管理費用を他事業に統合することから不法投棄等対策推進事業費については平成28年度をもって廃止する。 | 1,053 | 0 | | | ▲ 1,053 | 環境生活部 廃棄物対策局 |
| 7 | 宮川流域圏づくり推進事業費 | これまで県委託事業として、宮川流域圏づくりの広域的な情報発信を強化してきたが、ソーシャルネットワークサービスなど、費用をかけずに効果的に情報発信する手法の活用をさらに進めていくことで、県委託事業は平成28年度をもって廃止する。 | 4,327 | 3,067 | | | ▲ 1,260 | 地域連携部 |
| 8 | 地域スポーツ推進事業費(総合型クラブ支援事業) | 総合型クラブ支援事業(メディカルサポート、トップチーム活用)については、事業に一定の成果が得られたと考えられることから、平成28年度をもって廃止する。 | 1,003 | 0 | | | ▲ 1,003 | 地域連携部 スポーツ推進局 |
| 9 | スポーツを通じた地域の活性化支援事業費(みえのスポーツ・まちづくり推進事業) | みえのスポーツ・まちづくり推進事業については、一定の成果が得られたことを踏まえ、専門家からの意見聴取の方法を別途検討することとし、平成28年度をもって休止する。 | 945 | 0 | | | ▲ 945 | 地域連携部 スポーツ推進局 |
| 10 | 林業担い手育成確保対策事業費(林業就業促進総合対策事業) | 高校生の職場体験研修については、事業規模を縮小した上で、「豊かな森と地域を担う人づくり事業」の中で実施することとし、当事業は平成28年度をもって廃止する。 | 1,404 | 772 | | | ▲ 632 | 農林水産部 |

(単位:千円)

| No | 細事業名 ()内は細々事業名 | 見直しの内容(方向性) | 平成28年度 予算額 | 平成29年度 予算額 | 平成30年度 予算額 | 平成31年度 予算額 | 差額 (H29-H28) | 所管部局 名 |
|----|---------------------------------|--|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------|-----------|
| 11 | 食のバリューチェーン構築に向けたビッグデータ分析人材育成事業費 | 2年間データサイエンティスト養成講座を実施し、一定初期支援の目的が達成されたと判断されることから、平成28年度をもって廃止する。 | 6,298 | 0 | | | ▲ 6,298 | 農林水産部 |
| 12 | みえの食バリューチェーン構築事業費 | 2年間の実証・検討事業の結果をふまえ、引き続き実施する必要のある取組は他事業に統合し、本事業については平成28年度をもって廃止する。 | 11,689 | 0 | | | ▲ 11,689 | 農林水産部 |
| 13 | みえの魚食普及推進事業費 | 当該事業で育成した魚食リーダーの活用場の提供は、民間団体へ移行し、県は人材を育成・確保する取組を行う。 (なお、平成29年度以降は「みえのさかな消費機会創出事業」で実施する。) | 1,192 | 874 | | | ▲ 318 | 農林水産部 |
| 14 | 地域活性化プラン推進事業費 | 平成23年度からの事業実施で培ってきたノウハウを活かし、「地域活性化プラン支援チーム」の活動を強化することで、プランの策定と実践を支援することとし、外部専門家によるスタートアップ支援は平成28年度をもって廃止する。 | 3,938 | 1,969 | | | ▲ 1,969 | 農林水産部 |
| 15 | 戦略的ブランド化推進事業費 | 新規認定審査にかかる三重ブランド認定委員会の開催方法などの見直しにより経費節減を図る。 | 2,228 | 1,978 | | | ▲ 250 | 農林水産部 |
| 16 | 県内中小企業海外展開促進事業費 | 中小企業の海外展開を支援する体制は、「新輸出大国コンソーシアム」の創設など、ジェトロ(独立行政法人日本貿易振興機構)を中心に年々強化されてきていることから、現在の海外ビジネスサポートデスクの業務委託での実施は、平成28年度をもって廃止し、ジェトロや金融機関等の支援機関との連携を活用した三重県国際展開支援窓口で運営していく。 | 20,130 | 8,525 | | | ▲ 11,605 | 雇用経済部 |
| 17 | 三重県産品輸出ステップアップ支援事業費 | 沖縄国際物流ハブを活用した三重県産品輸出促進事業(平成27年度2月補正)で行っていた輸送費助成制度については、平成28年度をもって一旦休止し、見本市への出展支援や商品改良等の商談フォローアップ支援に取り組む。 | 22,273 | 5,687 | | | ▲ 16,586 | 雇用経済部 |
| 18 | 経営向上ステップアップ促進事業費 | 地域インストラクター5名が行っていた経営向上計画の作成支援等については、平成29年度からは商工団体の経営指導員等が中心となることとする。 また、経営革新計画及び経営向上計画の作成支援、フォローアップ等の一連実施のため、経営革新支援事業費と経営向上支援事業費(平成27年度2月補正)を統合する。 | 34,964 | 22,727 | | | ▲ 12,237 | 雇用経済部 |
| 19 | 飲酒運転0(ゼロ)をめざす取締推進費 | 条例施行から3年が経過し、飲酒運転による人身事故も減少傾向にあることから、平成28年度をもって休止とするが、飲酒運転の取締りを強化するとともに、交通安全教育、広報啓発活動を実施し、規範意識の定着を図る。 | 90 | 0 | | | ▲ 90 | 警察本部 |
| | (1)小計 | | 142,046 | 59,110 | | | ▲ 82,936 | |

(2)平成30年度の見直し

(単位:千円)

| No | 細事業名 ()内は細々事業名 | 見直しの内容(方向性) | 平成28年度 予算額 | 平成29年度 予算額 | 平成30年度 予算額 | 平成31年度 予算額 | 差額 (H30-H29) | 所管部局 名 |
|----|--------------------|--|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------|-----------|
| 1 | 地域防災力連携強化促進事業費 | 平成27年度から消防団と自主防災組織が連携した取組をモデル地域において実施し、今後その成果を水平展開していくことから廃止する。 | 3,654 | 1,988 | 0 | | ▲ 3,654 | 防災対策部 |
| 2 | 若者と地域との協創推進事業費 | 若者の地域活動への参画を促進するため、県と市町が連携し、若者と地域活動に携わる人たちが等々、ともに地域課題の解決に取り組む「場」づくりを行うものである。 若者の地域活動への参画促進の取組については、引き続き他の取組の中で実施することとし、平成29年度をもって事業を廃止する。 | 393 | 431 | 0 | | ▲ 393 | 戦略企画部 |
| 3 | 行政改革推進事業費 | 本事業のうち、タイムマネジメント職場支援委託事業について、職場の課題解決に向けて一定のノウハウが得られたことから廃止する。 | 4,180 | 3,559 | 2,335 | | ▲ 1,845 | 総務部 |
| 4 | 高速複写機等管理費 | 文書令達事務費と高速複写機等管理費を統合することで、消耗品を一括して管理・発注するなどの見直しを行い効率的な執行を図る。 | 8,475 | 3,022 | 0 | | ▲ 8,475 | 総務部 |

(単位:千円)

| No | 細事業名 ()内は細々事業名 | 見直しの内容(方向性) | 平成28年度 予算額 | 平成29年度 予算額 | 平成30年度 予算額 | 平成31年度 予算額 | 差額 (H30-H28) | 所管部局 名 |
|----|---|---|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------|-----------|
| 5 | 税務広報事務費 | 賦課徴収にかかる費用を効率的・効果的に執行するため、納税キャンペーンの一環であるラジオ広告を終了し、事業の一部を廃止する。 | 3,062 | 2,776 | 1,785 | | ▲ 1,277 | 総務部 |
| 6 | みえライフインベーション総合特区促進プロジェクト事業費 (薬用植物供給体制構築事業) | 薬用植物供給体制構築事業については、事業に一定の成果が得られたと考えられることから、平成29年度をもって廃止する。 | 3,860 | 3,493 | 0 | | ▲ 3,860 | 健康福祉部 |
| 7 | 交通事故相談事業費 | 中立的、専門的な立場で交通事故相談の窓口を開設しているが、民間自動車保険の充実等により相談件数が減少してきており、平成30年度から相談窓口を縮小する。 | 7,719 | 7,482 | 4,540 | | ▲ 3,179 | 環境生活部 |
| 8 | 輸出対応型産地育成支援事業費 | 茶の販路拡大に向けて、平成28年度に作成した米国向けの防除指針に基づいた茶生産の実証と普及を行い、平成29年度をもって事業を終了する。 | 3,654 | 1,397 | 0 | | ▲ 3,654 | 農林水産部 |
| 9 | 移住促進に向けた農山漁村魅力発信事業費 | 農林漁業を体験する移住促進ツアーについては県独自の実施を見直し、移住ツアーを実施する市町に対し、農林漁業体験民泊の活用などのノウハウ提供と、参加者拡大に向けた発信を支援する事業として見直す。 | 3,439 | 3,272 | 1,490 | | ▲ 1,949 | 農林水産部 |
| 10 | ワーク・ライフ・バランス推進サポート事業費 | 県内で自発的に取組が進む働き方改革を地域全体に拡散させるため、取組の「第2ステージ」として、労働力不足が深刻な業種等を対象に、働き方改革を促進していくことから、事業を廃止する。 | 3,964 | 5,395 | 0 | | ▲ 3,964 | 雇用経済部 |
| 11 | “ひとをよびこむ”三重子どももごと体験事業費 | 多くの人が本県の魅力を感じ、交流人口の増加を目指す子どもたちの参加型しごと体験事業を地域に定着、発展させるため、平成27年度から県内8箇所で開催した(うち1箇所(亀山市)は共催で開催)。地域における事業の実施体制が整ってきたことから、今後は参加型しごと体験事業の開催を予定する市町、商工団体等に対して、実施にあたっての助言等の支援を行う。 | 15,711 | 11,064 | 0 | | ▲ 15,711 | 雇用経済部 |
| 12 | 建設業参入支援事業費 | 今後は建設業界が自ら実施することから、事業を廃止する。 | 21,501 | 21,501 | 0 | | ▲ 21,501 | 県土整備部 |
| | (2)小計 | | 79,612 | 65,380 | 10,150 | | ▲ 69,462 | |

(3)平成31年度の見直し

(単位:千円)

| No | 細事業名 ()内は細々事業名 | 見直しの内容(方向性) | 平成28年度 予算額 | 平成29年度 予算額 | 平成30年度 予算額 | 平成31年度 予算額 | 差額 (H31-H28) | 所管部局 名 |
|----|--|--|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------|-----------|
| 1 | 高等教育機関と地域との連携推進事業費 | 学生の地域活動への参画について、「高等教育コンソーシアムみえ」の取組等を通じて促進することから、平成30年度をもって廃止する。 | 4,270 | 4,050 | 2,406 | 0 | ▲ 4,270 | 戦略企画部 |
| 2 | 伊勢湾アサリ復活プロジェクト推進事業費 | 伊勢湾のアサリ資源を復活し、アサリ漁業の再生を目指し、稚貝が干潟に定着する仕組みの実証に取り組み、事業の目的が達成されたと判断されることから、平成30年度をもって終了する。 | 1,994 | 1,000 | 700 | 0 | ▲ 1,994 | 農林水産部 |
| 3 | 建設業人材定着事業費 | 今後は建設業界が自ら実施することから、事業を廃止する。 | 30,000 | 8,250 | 6,187 | 0 | ▲ 30,000 | 県土整備部 |
| 4 | 県立学校体育施設開放事業費 | 老朽化した備品や用具の更新、ルール改正に対応した器具の整備などを進め、県立学校体育施設の利用者が良好な環境でスポーツに親しめるよう、県立学校体育施設の使用料を徴収するための条例案を提出する。 | 6,005 | 4,509 | 4,509 | 9,652 | 3,647 | 教育委員会 |
| 5 | DONETを活用した津波予測・伝達システム等展開事業費 (「DONETを活用した津波予測・伝達システム」) | 「DONETを活用した津波予測・伝達システム」について、県南部地域における運用を開始することから、受益者負担の観点から、システムの維持管理に要する費用の二分の一を関係市町の負担とした協定書を締結する。 | 3,780 | 3,322 | 27,076 | 3,284 | ▲ 496 | 防災対策部 |
| | (3)小計 | | 46,049 | 21,131 | 40,878 | 12,936 | ▲ 33,113 | |

(4)平成29年度から平成31年度における見直し

(単位:千円)

| No | 細事業名 ()内は細々事業名 | 見直しの内容(方向性) | 平成28年度 予算額 | 平成29年度 予算額 | 平成30年度 予算額 | 平成31年度 予算額 | 差額 (H31-H28) | 所管部局 名 |
|-------|------------------------|---|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------|-----------|
| 1 | 高等教育機関連携 推進事業費 | 若者の県内定着を促進するため、県内高等教育機関の魅力向上・充実に取り組んできたものであるが、事業の選択と集中を図るため、平成29年度から「三重県の地域と高等教育機関の魅力発信事業」を休止している。 また、「高等教育コンソーシアムみえ」の早期の自立的安定的な運営の確立に向け、調整を進める。 | 6,283 | 5,252 | 3,120 | 2,470 | ▲ 3,813 | 戦略企画部 |
| 2 | 県庁舎等維持修繕費(職員公舎管理費) | これまでも、老朽化等で入居者が少なくなった職員公舎を順次廃止し、地域内の職員公舎に集約するなどして、経費の削減を図ってきたことから、今後も引き続き、地域の不動産事情、入居状況、建物の老朽度、維持管理コスト等を踏まえながら、職員公舎の集約化を進めていく。 | 138,278 | 134,892 | 127,951 | 135,484 | ▲ 2,794 | 総務部 |
| 3 | 子どもの育ちの推進事業費(わくわくフェスタ) | わくわくフェスタの実施にあたって、みえ次世代育成応援ネットワークの会員など広く企業、団体から協賛を募るなど、自主財源の確保の強化を図った。引き続き、自主財源の確保により県負担なく事業が運営できるよう調整を進める。 | 20,158 | 16,957 | 25,372 | 15,624 | ▲ 4,534 | 子ども福祉部 |
| 4 | 情報ネットワーク維持管理費 | 地域の情報化を推進するため、県が整備し、民間事業者提供してきた「県有光ファイバーケーブル事業」については、県が主体となって事業を継続する必要性が低下していることから、平成30年度をもって事業を終了し、当該ケーブルを売却するための調整を進める。 | 5,580 | 5,875 | 5,875 | 0 | ▲ 5,580 | 地域連携部 |
| (4)小計 | | | 170,299 | 162,976 | 162,318 | 153,578 | ▲ 16,721 | |

見直しによる効果額(平成31年度)
(3)+(4) ▲ 49,834集中取組期間における効果額
(1)+(2)+(3)+(4) ▲ 202,232

(5)2020年度以降の見直し

(単位:千円)

| No | 細事業名 ()内は細々事業名 | 見直しの内容(方向性) | 平成28年度 予算額 | 平成29年度 予算額 | 平成30年度 予算額 | 平成31年度 予算額 | 差額 (H31-H28) | 所管部局 名 |
|-------|--|---|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------|-----------|
| 1 | 環境経営促進事業費(三重県版小規模事業所向け環境マネジメントシステム導入事業費) | M-EMS認証制度は平成16年度から運用を開始し、県の関与が長期にわたってきたことから見直す。 平成31年度までは現在の委託事業を継続するが、第二次行動計画終了年度である平成31年度末を委託事業の終期とし、M-EMSの認証継続事業所が300社程度となるよう普及を進めていくこととする。 | 7,264 | 5,046 | 4,958 | 5,004 | ▲ 2,260 | 環境生活部 |
| 2 | 三重まるごと自然体験促進事業費 | 三重県が自然体験の聖地となり、県内外の多くの人に自然を体験してもらうため、人材育成や情報発信等に取り組んでおり、平成31年度をもって事業目的を達成して事業終了できるよう、重点的に事業を実施する。 | 17,218 | 17,000 | 14,735 | 14,677 | ▲ 2,541 | 農林水産部 |
| 3 | 学力向上のための高校生ビブリオバトル推進事業費 | 本事業では高等学校のほか、小中学校での読書活動推進のため、ビブリオバトルの普及に取り組んでいる。同世代間で本を紹介しあうことが読書への関心を高める取組として有効とされ、多くの学校で取り組まれていることから、平成31年度までは継続することとし、その間に事業効果の検証を続けるとともに、実施方法の見直しを行う。 | 1,228 | 562 | 526 | 364 | ▲ 864 | 教育委員会 |
| (5)小計 | | | 25,710 | 22,608 | 20,219 | 20,045 | ▲ 5,665 | |